

市政を問う

14 議員が質問

各議員の顔写真の下にQRコードを掲載しています。このQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、その議員の一般質問動画をすぐに視聴することができます。

松下 昭憲 議員(10 ページ)

1. 超高齢化社会における買い物などの移動手段

橋口 紀義 議員(10 ページ)

1. 本市の空き家対策について
2. 運転免許証自主返納者への支援を

森 耕治 議員(11 ページ)

1. 部活動と市内スポーツのあり方について
2. 北朝鮮拉致問題の解決に向けた当市の取り組みについて(人権と教育)

山内 隆久 議員(11 ページ)

1. 今後のあま市の財政展望について

横井 敏夫 議員(12 ページ)

1. あま市の財政運営・財政規律

足立 詔子 議員(12 ページ)

1. 豊かな教育環境の取り組みについて

宮地 直宣 議員(13 ページ)

1. あま市公共下水道整備事業について



後藤 幸正 議員(13 ページ)

1. 通学路の管理および危機管理について

亀卦川 参生 議員(14 ページ)

1. 木田駅南ロータリーにトイレ設置を

加藤 正 議員(14 ページ)

1. 市有地を活用した【太陽光発電】実施！！

藤井 定彦 議員(15 ページ)

1. 自転車駐輪場について

山本 雄一 議員(15 ページ)

1. 認知症対策について
2. 市民病院について

八島 進 議員(16 ページ)

1. あま市民病院関連について

野中 幸夫 議員(16 ページ)

1. 市内小中学校にエアコンの設置を
2. 放課後子ども教室について

超高齢化社会における買い物などの移動手段



松下 昭憲 議員



問 高齢者の足となる巡回バスは、予算の割に利用者が少なく不評である。そこで、巡回バスを廃止し、その費用で、市内への送迎が電話予約できる、白ナンバー対応の6、7人乗り小型ワゴン車による利用料無料のデマンド交通を提案する。65歳以上の人口が市全体の人口の26%以上である現状を踏まえ、買い物弱者の救済についてどう考えるか。

企画財政部長 巡回バスのほか、市が関与する事業に、身体障がい者などを対象とした福祉有償運送や単独で外出困難な75歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯を対象に、移動援助サービス事業を実施している。生活環境や地域の実情に応じ、さまざまな手段を組み合わせた充実した生活が送れるような交通手段の整備を実施していきたい。



高齢者向けに移動援助サービスが行われています。

問 市長選挙の折、シニアに対して健康寿命を延ばす政策に力点を置くと聞いたが、具体的な考えは。

市長 シルバーカレッジを設け、体を動かかしいろいろなことを考えていただいたり、各地でサロンを行い、お茶を飲み、お菓子を食べながら、高齢者同士で話し合ったりしていただいている。また、昨年から行っている移動援助サービス事業や福祉有償運送は、デマンド交通に近く巡回バスの試行運行の結果と合わせ、シニアが生き生きと暮らせる政策を打っていきたい。

本市の空き家対策について



橋口 紀義 議員



問 全国的に空き家が問題になっており、倒壊や犯罪の発生を心配して、住民からも苦情や要望があるが、対策は。また、空き家対策特別措置法（以下「特措法」）が制定され3年になるが、現状と計画は。

建設産業部長 平成29年度に実施した実態調査を踏まえて、今年度、特措法に基づき空家対策計画を作成し、特定空家等の判断などを行うための協議会を設置し、国の指針に基づき空き家などに関する施策を実施していく。

問 立ち入り調査や解体の代執行までできる特措法を生かして対策を進めるために、条例制定が必要では。

建設産業部長 市の実情を踏まえながら、他法令での対応や先進事例を参考に検討したい。

問 利活用的一面では空き家バンクに取り組む自治体もあるが。

建設産業部長 平成28年度から商工会、愛知県宅地建物取引業協会との間で協定を締結し、利活用の取り組みを始めている。

問 空き家になる前の対策は。

建設産業部長 空き家発生抑制に向けた啓発や専門家団体との連携による相談体制の充実を図りたい。

問 関係部署が連携し、早めの対応が必要では。

都市計画課長 関係課で構成する庁内調整会議を設置し、空き家対策の推進を図っている。

運転免許証自主返納者への支援を

問 免許証の自主返納をする人に、助成制度を設けている自治体があるが。

福祉部長 関係部署や関係機関と研究が必要と考える。

問 認知症や心臓疾患などの持病を持つ方へ自主返納促進に向けた取り組みなどもできないか。

総務部次長兼安全安心課長 巡回バスの無料乗車対象であり、あらためて広報などで周知したい。

部活動と市内スポーツのあり方について



森 耕治 議員

・拉致問題解決



・部活動



問 部活動により顧問に労働負荷がかかっている。労働環境の是正や部活動のあり方について、スポーツ界や地域社会で改革に取り組む必要があるが。

教育部長 県教育委員会のガイドラインが示された後「設置する学校に係る運動部活動の方針」の策定を検討する。

問 外部指導者は体育協会などが推薦する者が望ましいが。

教育部長 教員の負担を考えると改革が必要。外部からの支援体制や協力をいたしながら進めていくことが重要で、先進的実例を研究し取り組む。

スポーツ課長 外部指導者として体育協会加盟団体、スポーツ少年団、あまスポーツクラブの指導者などを想定。

北朝鮮拉致問題の解決に向けた当市の取り組みについて（人権と教育）

問 拉致問題は日本国民に対しての重大な人権侵害であり、「人権教育及び人権啓発に関する法律」「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」が施行されている。法に基づき市の一般事務としてできることは。

人権推進課長 来年2月6日（水）に美和文化会館で拉致問題の経緯や救出活動などを描いたドキュメンタリー映画の上映会を開催予定。また、12月4日・16日の人権週間、北朝鮮人権侵害問題啓発週間でポスターを掲示する。

問 教育現場でアニメ「めぐみ」の活用についての考えは。

教育部長 小中学校に国からの活用依頼文を配布し、まず教職員で視聴し、各学校の状況に応じ活用する。

問 市長、部長級でブルーリボンバッジを着用できないか。

市長 私自身、1人の市民として解決を望み着用する。

今後のあま市の財政展望について



山内 隆久 議員



問 今春より市長3期目。複数の大型事業を控え、今後の財政展望は。

企画財政部長 この先4年間の目標を設定した中期財政計画では、人口推移や地方交付税の縮減、社会保障費の増加を見込んだ上で、行財政改革による歳出削減策を講じ、財政収支の均衡化に努めることとしている。今後、新庁舎や新学校給食センターの整備など大型事業を推進するため、4年後の一般会計予算規模は331億円を見込むが、計画に基づき適切に財政運営を行う。

問 あま市は全国的に見て有利な立地にあるが、年々の財政規模拡大に比べ自主財源が乏しいなど、将来の高い税負担が心配だが。

財政課長 財政力指数は年々減少し、平成33年度の将来負担比率は62・7%、市債発行額は約63億円、財政調整基金残高は約21億円を見込む。大型事業の

推進に伴い財政は厳しさを増すが、事業完了後は予算規模を圧縮し、適正な財政規模に努める。

問 4年後、またその先を見据えて市の財政をどのように導くか。

市長 財政効率化のため、市民病院を指定管理者制度に移行し、大型事業は費用を抑制しつつ期限内に完成させる。また、勇健な未来都市づくりのため経営力を発揮し、自主財源確保のため税徴収率の向上、企業誘致、さらなる行革を進めつつ財政規律の堅持と財源の有効運用を念頭に、運営していく。



新学校給食センターの整備が進められています。

あま市の財政運営・財政規律



横井 敏夫 議員

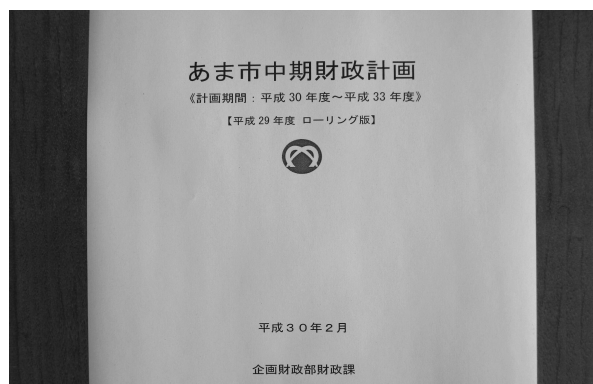


問 住民福祉の増進を図るため、政策手段への財政配分が非常に大切だが、どのような考えで行っているか。また、財政支出の適切さ、住民福祉の最大化を目指すための規律も必要と考えるが、**企画財政部長** 最少経費で最大効果を上げ、行政事務経費が租税によることを認識し、財政規律の堅持が重要。また、将来の歳入減少や歳出増加に備えが大切で将来世代に負担を先送りしないため、市債残高の圧縮などの改善に取り組み、持続可能な財政基盤の確立を目指す。さらに、財政規律の新たな目標値に、中期財政計画で将来負担比率などの財政指標の活用を検討したい。

副市長 大型事業完了後、財政運営を適正な規模に戻したい。新庁舎は財政課が加わり、シーリングで抑制する。

市長 大型事業を今行う理由は、合併推進債を活用し整備するため。今後は、徴収率の向上、企業誘致の推進、自主財源確保の強化を図り、既存の財源を捻出し、老朽化対策のために財源を確保していく。

問 中期財政計画策定時、財政支出の項目において目標値などの定めは、**財政課長** 社会経済情勢や市民ニーズの変化を反映するため、前提条件を付した上で目標値として定めている。



中期財政計画

豊かな教育環境の取り組みについて



足立 詔子 議員



問 文部科学省は教育のICT【注】化に向けた環境整備5か年計画を策定した。また、学校と地域で児童生徒を育てるコミュニティスクール（学校運営協議会）の制度改正により、地域や保護者が学校運営に参画する仕組みづくりが進められている。①確かな学力の向上に結びつくICT環境への取り組みは。②地域学校協働本部およびコミュニティスクールへの今後の取り組みは。③中学校区を中心としたコミュニティスクール導入の予定は。

教育部長 ①市教育委員会は、児童生徒の学力向上にICT機器は有効と考えるが、多額な予算が必要のため、機器の選定など効率的な整備方法を検討していく。②コミュニティスクールは31年度までに市内全小中学校で実施予定。また、地域学校協働本部をことし7月に生涯学習課内に設置し、七宝地区4小学校と地域住民との調整役を担う地域コーディネーターを1名配置予定。31年度には3地区に各1名配置予定であり、市内全域で学校を核とした地域づくりを行う。③31年度に全中学校で取り組みを始める予定。

問 中学校区を中心とした小中一貫の9年間の取り組みの導入は。

教育長 最初は、各小中学校単位でコミュニティスクールを設置し、その検証と同時に地域学校協働本部と連携し、中学校単位に再編するなど、あま市に合った制度を研究し実践したい。

【注】ICT（Information and Communication Technology）：情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称。

教育現場でのICT化には、教科書の代わりにタブレットパソコンを使用したり、黒板の代わりに大型モニターを使用したりすることが挙げられる。

あま市公共下水道整備事業について



宮地 直宣 議員



問 下水道整備事業の経緯および現状について。

上下水道部長 公共用水域の水質保全や快適な暮らしを創出する重要な基盤施設のため、平成15年度より日光川下流域関連公共下水道事業として着手し、平成22年3月に一部区域で供用開始した。平成27年度に今後10年の汚水処理の整備計画を策定し、平成29年度には事業計画区域の拡大および事業期間の延伸を行い、現在、市街化区域を中心に整備を進めている。また、下水道整備率は59・1%、下水道普及率は31・8%。

問 今後の整備計画は。

下水道課長 公共下水道整備計画に基づき、市街化区域を中心に下水道整備を進め、下水道整備の主な財源になる国の補助金の満額確保に努め、早期供用開始に向けて事業を推進していく。



下水道整備が進められています。

また、整備が見込めない地域は、暫定措置として、今年度より合併処理浄化槽等設置補助事業を開始し、汚水処理人口普及率の向上を図りたい。

問 今回の下水道整備計画に含まれない区域の整備方針は。

下水道課長 次回の整備計画見直し時に、コスト縮減や整備の効率性などを鑑み、整備区域を拡大し、持続的かつ効率的に下水道整備を進めたい。

通学路の管理および危機管理について



後藤 幸正 議員



問 通学路上の止まれ標示や横断歩道の白線などが消えかかっている所、通路の標示ポールが劣化などにより補修が必要になっている所の管理、また交通事故防止対策、不審者への危機管理はどう行っているか。

建設産業部長 横断歩道などで補修が必要な箇所は、道路標示障害報告書を津島警察署へ提出し、順次補修されている。交通事故防止対策は、市内各小学校より要望があった通学路の危険箇所に対して、関係機関による協議および合同点検を実施し、安全確保に向け区画線設置、路面標示、グリーンベルトによる歩道整備を行っている。

教育部長 登下校中の交通事故防止対策として、交通指導員による安全指導スクールガードによる見守り活動、また、通学路の危険箇所マップを作成し、注意喚起を行っている。



グリーンベルトには歩行者との接触防止効果があります。

不審者に対する危機管理として、小中学校や幼稚園などと不審者情報などの危険情報を共有し、不審者情報・緊急情報ネットワークにてメール配信している。状況に応じ、教職員の見回りや付き添い下校、下校中止、引き取り下校などの対応をしている。

問 自転車の乗り方指導は。また公費での自転車保険加入は。

学校教育課長 安全な乗り方などの指導は、全校集会などで行っている。自転車保険などを保護者に紹介し任意で加入してもらっている。

木田駅南ロータリーにトイレ設置を



亀卦川 参生 議員



問 木田駅を利用する方から、駅南口交番北側にトイレを作ってほしいという要望があった。木田駅は1日約7千人が利用するため、トイレを使いたい人はかなりの数になると推測される。主要道の南伸計画とあわせてトイレの設置を求めるが。

建設産業部長 地元の方からも設置の要望をいただいており、南側トイレは駅利用者の利便性や快適性向上にも必要な施設と考える。これまで鉄道事業者に要望しているが、実現は非常に厳しい状況。

過去の経緯も踏まえ、木田駅前線の南伸や調整池、トイレ設置を含めた多くの事業を一体的に計画し、国などの補助採択を得て事業を進めていきたい。**問** 本市北西地域で街のにぎわいの中心になる要素を持っているのが、木田駅だと思う。駅近くの木田地区の開発



トイレ設置の要望がある美和交番北側空き地

も進んでおり、人口の増加も予想される。多くの人が楽しく集える街にしていくためにも、駅南地区にトイレ設置を含めた計画を進めていただきたいが。**都市計画課長** トイレの設置を含めた多くの事業を一体的に計画し、総合的なまちづくり事業として進め、近隣に商業施設の立地による街のにぎわいを創出するとともに、駅周辺の強みを十分に発揮し、活性化並びにトイレ問題の解消につなげていきたい。地元の皆さまにも協力をお願いし、しっかりと計画的に進める。

市有地を活用した「太陽光発電」実施!!



加藤 正 議員



問 地球温暖化対策について本市の取り組みは。

市民生活部長 「あいち地球温暖化防止戦略2030」に沿った取り組みでは、住宅用太陽光発電システム設置費の補助事業、家庭用ごみ減量機器設置費の補助事業および3R（リユース、リデュース、リサイクル）の周知など。また、「あま市地球温暖化対策実行計画」では、平成29年度から平成33年度までの5カ年計画で、温室効果ガス総排出量を6%削減することを目標としている。平成29年度の主な取り組みは、施設内の空調の設定温度や起動時刻の適正化、照明の小まめな消灯、使用していない事務機器などの電源の遮断を積極的に行った。また、公用車の運転についてはエコドライブを推奨し、年間を通して電気、ガス、ガソリンの使用量削減に努めた。

問 太陽光発電施設の敷地面積や設備に対する安全面、生活・自然環境にないむ景観などのガイドラインが必要だと思うが、今後の地球温暖化対策に向けた新たな取り組みは。

環境衛生課長 市有地を有効活用し、温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーの普及拡大を図る目的で、使用の用途が限定され、有効活用が課題となっている市一般廃棄物最終処分場の跡地などで、賃貸借契約などにより、民間事業者が主体となった太陽光発電事業の実施を計画している。



愛知県「あいちエコチャレンジ21」ホームページより

自転車駐輪場について



藤井 定彦 議員



問 あま市関連の4駅（甚目寺、七宝、木田、青塚）の駐輪場の現況は、**建設産業部長** 甚目寺駅は、有料で約1150台の駐輪台数。七宝駅は約1200台で無料。木田駅は約1250台で無料。また、青塚駅は約400台が駐輪可能で無料。

甚目寺駅の駐輪場は、公益財団法人自転車駐車場整備センターに管理を委託しており、整備時に建設費の一部を負担しているが、供用開始後の費用負担はない。七宝、木田、青塚駅の駐輪場については、あま市シルバー人材センターへ委託しており年間経費は合計で約600万円。

問 3月議会で可決された自転車駐車場整備事業の進捗状況と管理形態は。**建設産業部長** 自転車駐車場整備センターと整備および管理について協定を締結した。7月に工事着手し、11月整

備完了、供用開始の予定。

問 甚目寺駅の駐輪場のみ有料であり、その他3駅の駐輪場は全て無料となっているが、今後の方向性は。**建設産業部長**

甚目寺駅周辺は自転車駐車場を有料にし、自転車等放置禁止区域に指定したことで、盗難防止、放置自転車対策など良好な環境が保たれている。他の自転車駐車場でも、今後他市町の整備状況や利用者の意見などを参考に検討をしていきたい。



甚目寺駅自転車駐車場

認知症対策について



山本 雄一 議員

・市民病院



・認知症対策



問 認知症およびその予備軍は高齢者の約20%、本市では4千人前後と推計される。認知症対策は、予防、早期発見が重要である。早期発見による早めの治療が進行を抑えると言われている。また、認知症と老化現象の違いはわかりにくく、風邪などと違って、自分のことを認知症と疑うことも難しいため、家族など周囲の人がその兆候を知らなければ認知症検査の受診を促すこともできない。そこで、①あま市のホームページをもっと充実し、必要な情報を探しやすいできないか。②認知症のスクリーニング検査に助成金を出せないか。③所得制限などの条件を設定した上で、より専門的な検査に助成金を出せないか。

高齢福祉課長 ①他市を参考にし、検索する人に必要な情報がわかりやすく、使いやすくなるようホームページを充

実していく。②・③かかりつけ医や専門機関での認知症検査の補助については、実施方法、費用対効果など、先進自治体の事例を調査し、関係機関、関係部署との連携も含めて研究していく。他に「市民病院について」も質問しました。



あま市民病院関連について



八島 進 議員



生まないように段階的に縮減することとした。

問 医師18名配置の見込みは。

市民病院事務局長 現在の常勤医は9名で医師確保は容易ではなく、市としても関係機関へ働きかけ協力していく。

問 指定管理者の職員が甚目寺総合体育館を使用しているが、使用許可とその内容などについて。

市民病院事務局長 準備業務のため4月から旧談話室を目的外使用許可を受け使用中。

管理課長 減免措置で使用料は無料。

問 病院職員の早期退職で市が負担する特別負担金試算額4億円に関連して①対象者数と職制は。②退職者数が多そうだが、病院運営に支障は。

市民病院事務局長 ①139名で職制は医師9名、医療技術職33名、看護師96名、看護助手1名。②職員面談の最中で現段階では測りかねる。

問 指定管理移行で職員の給与と特例措置見込み額、5年で3億1800万円に関連して①市職員の給与に比べ、指定管理者での給与は安いのか。②給与と特例措置見込み額の根拠は。③給与と特例措置支給率が年ごとに減るが、職員の離職が増えるのでは。

市民病院事務局長

①指定管理者の給与規程は大枠で国家公務員と同じだが、移行した場合、職員の前歴を0・8で換算するため給与で差が出る。②指定管理者が試算した。③多くの離職者を



あま市民病院

市内小中学校にエアコンの設置を



野中 幸夫 議員

・放課後子ども教室
・エアコン設置



う状況であった。これから夏に向かっていくわけだが、子どもたちがどういう状況に置かれているかデータをとっていくべきでは。

学校教育課長 7月に全小中学校において同じ条件で室温を実測し、最新のデータをとり実態の把握に努める。

他市のエアコン導入もあり、市教育委員会としても子どもの環境改善のためにぜひとも実現したい。

放課後子ども教室について

問 市内12小学校のうち、6小学校で放課後子ども教室が実施されておらず、特に七宝地区4校全てで実施されていない。地方自治法第10条で、住民は自治体の公共施設の利用や、各種社会保障を受ける権利、福祉サービスをひとしく受ける権利があるとされており、全小学校で放課後子ども教室を実施すべきでは。

福祉部長 未実施の小学校においては、実施していけるよう検討していく。

問 他市の状況として、稲沢市が今年度中に中学校で、その後2年間かけて小学校に、弥富市は今年の夏休みに全中学校で、犬山市は来年度から3年計画で14小中学校にそれぞれ設置に向けて積極的に動いているが。

また、平成25年7月16日から4日間調査した教育委員会の資料によると、伊福・秋竹・美和・美和東・甚目寺南・甚目寺東小学校と七宝北・甚目寺南中学校では、1時間目の教室内温度は28度以上で、暑いところは32・2度とい

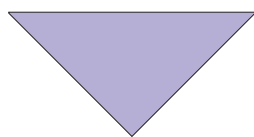
追跡 一般質問

その後どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を報告します。

質 問

ごみの集積と運搬について、多文化共生の視点から多言語の行政案内が必要では。

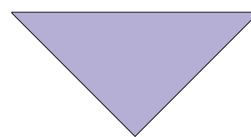


こうなった

「ごみの分別と出し方のルール」を6カ国語で作成し、平成29年11月にインターネットで閲覧できる体制を構築。
また、QRコードを印刷した市指定ごみ袋を、平成30年4月から順次取扱店にて販売している。

質 問

住民の安全安心を確保するための対策は。



こうなった

平成29年11月1日に、あま市防犯協会を設立。地域、学校関係、団体、企業からなる市内50の防犯活動団体が連携をとりながら啓発や巡回などの犯罪抑止活動を行っている。



QRコードからごみの出し方(多言語)にアクセスできます。



防犯協会が設立されました。